

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	コミュニティ	コード	作成者	役職	企画課長
		05-01-02		氏名	里見 清美
			電話		64-1871

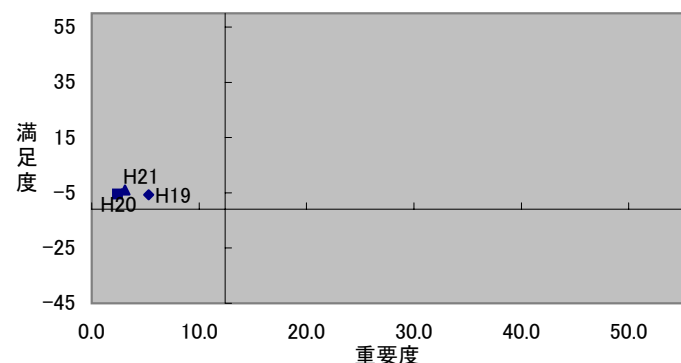
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	住民主体の協働のまちづくり
	中項目(基本施策)	住民主体で進めるまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が安全でふれあい豊かな地域社会を作るため、また、災害対策、少子高齢化の進行、青少年の健全育成などに対処するためにコミュニティ組織を支援する。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	地方分権、少子高齢化が進む中で、地域が沈滞化しないよう、地域の活性化、住民の安全・安心の確保、災害対策、青少年の健全育成などを積極的に推進する必要がある。そのためには、地域組織の連携によるコミュニティ活動等が果たす役割はますます大きくなっている。市として、今後とも住民相互の信頼関係の醸成、コミュニティ活動の推進を図るための施策を展開していく必要がある。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ活動の推進 地域組織の連携支援 市民主体のまちづくりの推進

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	5.3	2.4	3.1	
満足度(%)	-5.7	-5.5	-4.0	



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
	<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等	重要度も満足度も低く、市民の関心は低い。また、自治会活動においても、その活動が地域によって温度差がある。しかし、地域のつながりが希薄化する中で、大規模災害の際にはコミュニティが重要であり、市民の関心が低くても、必要な施策として引き続き実施していかなければならない。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H23
コミュニティ助成団体数	目標 団体	6	6	6	コミュニティ施設が整備される	H21	6
	実績 団体	5	4	5		H23	6
	達成率 %	83.3	66.7	83.3		H28	6
	ベンチマーク					-	-
ふるさとづくり基金活用事業(助成事業)件数	目標 件	5	5	5	各種団体による地域振興を図る	H21	5
	実績 件	3	4	14		H23	5
	達成率 %	60.0	80.0	280.0		H28	5
	ベンチマーク					-	-
地域組織等加入世帯数	目標 世帯	15,900	15,900	16,000	加入率が低くなると地域のつながりが希薄になる。	H21	16,000
	実績 世帯	15,833	15,840	15,780		H23	16,000
	達成率 %	99.6	99.6	98.6		H28	16,000
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率 %					H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース	
				平成18年度			平成19年度			平成20年度						
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数				
1 協働推進事業	C	実務担当者研修事業	内部管理				0	150	0.02	0	58	0.01	☆☆	人件費のみ	0	
		まちづくり条例策定関係事務	内部管理				0	819	0.09	0	2,604	0.26	☆☆☆	人件費のみ	0	
		地域づくりアドバイザー支援事業	補助							133	0	0.00	☆☆☆	その他	201	
2 コミュニティ推進事業	C	意見交換会開催事業	内部管理	0	2,220	0.23	0	2,978	0.30	0	3,019	0.28	☆☆☆	人件費のみ	0	
		コミュニティ啓発事業	内部管理	85			0	0	0.00	0	107	0.01	☆☆	人件費のみ	0	
		コミュニティ助成事業助成金	補助	21,800	3,705	0.40	21,600	1,272	0.17	8,600	729	0.10	☆☆☆	その他	20,700	
3 有線放送施設設置事業	C	コミュニティ推進事業補助金	単市	66			155	0	0	26	58	0.01	☆☆	その他	0	
		有線放送施設設置事業補助金交付事務	単市	0	228	0.03	396	93	0.01	2,818	496	0.06	☆☆☆	計画事業	3,812	
4 コミュニティ施設整備事業	A	東新田会館建設事業	単市				23,301	1,949	0.20					H19終了		
		大西会館建設事業	単市							31,568	2,254	0.29	☆☆☆	H20終了		
		その他会館建設事業	単市	74,362	3,365	0.35	0	1,018	0.10					H19終了	28,000	
5 自治会運営支援事業	C	町内会長等永年勤続表彰	単市	15			35	150	0.02	5	0	0.00	☆☆	その他	24	
		区会等連絡協議会補助金事業	単市	170			170	75	0.01	110	58	0.01	☆☆	計画事業	110	
		区会等運営費補助金交付事業	単市	13,879		8,207	0.86	14,141	75	0.01	14,142	116	0.02	☆☆☆	計画事業	14,169
		自治会運営支援事業(日生・吉永)	単市	0										H18終了		
6 ふるさとづくり基金活用事業	C	自治連絡協議会事務事業	内部管理				0	3,418	0.38	0	3,941	0.45	☆☆	人件費のみ	0	
		ふるさとづくり基金活用事業補助金交付事務	補助	3,000	1,015	0.10	18,165	741	0.08	49,712	1,979	0.23	☆☆☆	計画事業	71,210	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度								計		
				113,377	18,740	1.97	77,963	12,738	1.39	107,114	15,419	1.73			138,226	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
中央公民館	自治公民館整備事業	コミュニティハウス建設後は、自治公民館と同じ扱いになる。
企画課	地域リーダー育成事業	研修会等を開催し、リーダー育成を図る。

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	コミュニティ施設は、計画的に整備されている。また、コミュニティ助成事業も宝くじ助成制度を活用し、逐次実施している。	3	コミュニティ施設の整備については、地域と行政の役割分担が必要
2 事業構成の適当性 (実施手段)	3	コミュニティ活動の拠点である地区集会施設の整備は、計画的に進めている。区会補助金は、合併前の協議に基づき支出している。	3	コミュニティ施設の整備事業の比率が大きいが、合併後の過渡期のことであり、まちづくり条例の制定など概ね妥当と考える。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	区会との協働のまちづくりを進めている。そのための地区集会所施設、有線放送施設、宝くじ助成制度による施設は、有効に活用されている。	3	ハード面にばかり目が行きがちだが、意見交換会等のソフト面も有効に活用したい。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	各地区において、区長等を中心に活発にコミュニティ活動が進められているが、さらに市民委員会による「まちづくり条例」策定を踏まえて、更なる市民と市との協働のまちづくりの推進を図る必要がある。		「まちづくり条例」の策定を通じて市民の意識の醸成を図ってほしい。	
二次評価者コメント	「まちづくり条例の策定、意見交換会、自治会連絡協議会事務などソフト面に必要なことが多くあります。地域コミュニティが元気であることが備前市の元気に繋がるので、今後、大切にしていきたいと思います。」		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二			3中立	平均を下回る配分